

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月1日

【事業年度】 第4期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	-	19,058,175	21,328,621	23,278,836
経常利益	(千円)	-	500,780	621,684	595,477
当期純利益	(千円)	-	232,916	330,198	423,280
包括利益	(千円)	-	236,404	333,614	447,818
純資産額	(千円)	-	1,713,923	1,996,611	2,783,809
総資産額	(千円)	-	12,807,396	14,063,679	14,546,154
1株当たり純資産額	(円)	-	1,424.68	1,668.21	1,524.76
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	217.91	283.33	314.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	13.0	13.8	18.9
自己資本利益率	(%)	-	15.1	18.3	18.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,001,772	1,780,931	1,530,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,583,392	1,140,664	1,145,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	661,423	215,760	385,267
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	1,159,379	1,583,887	1,583,582
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	- 〔 - 〕	312 〔 94 〕	330 〔 109 〕	337 〔 115 〕

(注) 1. 第2期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当で株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当に該当するため、第2期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	22,825	422,804	432,981	506,870
経常利益又は経常損失 (千円)	22,937	78,946	82,499	151,606
当期純利益又は当期純損失 (千円)	23,082	78,656	81,704	153,292
資本金 (千円)	370,000	480,000	480,000	901,500
発行済株式総数 (株)	740,000	960,000	960,000	1,803,000
純資産額 (千円)	1,276,831	1,409,988	1,443,693	1,961,486
総資産額 (千円)	1,313,261	2,857,951	2,313,952	2,709,475
1株当たり純資産額 (円)	1,421.29	1,209.83	1,238.75	1,087.90
1株当たり配当額 (円)	75.00	50.00	75.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.69	73.59	70.11	113.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.2	49.3	62.4	72.4
自己資本利益率 (%)	-	5.9	5.7	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	56.0	88.1	39.1
従業員数 (名)	25	28	19	19
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 12 〕	〔 13 〕	〔 12 〕	〔 14 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当で株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当に該当するため、第1期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第1期の自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。

5. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第2期及び第3期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

7. 第2期における資本金及び発行済株式総数の増加は、平成22年8月の新株発行によるものであります。

8. 第1期は平成21年10月1日設立のため6ヶ月間となります。

9. 第1期の配当性向は、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

10. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

11. 第3期の期末以降、株主割当増資（普通株式10株につき8株）及び第三者割当増資を行い、発行済株式総数は1,803,000株となっております。

2 【沿革】

(1) 当社創業の経緯

当社は、当社代表取締役の向井弘光が、自動車関連の分野で事業家を目指したいとの思いから、三重県鈴鹿市で向井自動車商会を創業したことから始まりました。

(2) 事業の変遷

創業当時は、日産自動車(株)の地区サブディーラーとして事業をスタートさせました。その後、本田技研工業(株)のディーラー権を取得し、現在では中古車販売、車買取、輸入車の新車販売、自動車リサイクル事業までを行うグループ3社を傘下に事業展開しております。

(3) 当社の沿革

年月	事項
平成21年10月	株式移転により持株会社I C D Aホールディングス(株)を設立、(株)ホンダ四輪販売三重北(連結子会社)、(株)オートモール(連結子会社)及び(株)マーク・コーポレーション(連結子会社)を子会社化
平成22年9月	(株)ホンダ四輪販売三重北がホンダカーズ三重北四日市あかつき台店、(株)オートモールがヴァーサス四日市東インター店オープン
平成22年10月	(株)ホンダ四輪販売三重北がPOINT 四日市羽津店オープン
平成22年12月	(株)ホンダ四輪販売三重北がPOINT 四日市日永店オープン
平成24年2月	(株)ホンダ四輪販売三重北がホンダカーズ三重北桑名陽だまりの丘店及びヴァーサス桑名店オープン
平成24年12月	(株)ホンダ四輪販売三重北が桑名大桑通店(ホンダスマールストア)及びPOINT 桑名店オープン
平成25年1月	(株)オートモールがフォルクスワーゲン鈴鹿を移転オープン

(参考情報)

年月	事項
昭和42年5月	三重県鈴鹿市に日産自動車(株)の新車の販売を目的として向井自動車商会を設立
昭和44年10月	本田技研工業(株)の新車の販売を開始
昭和47年9月	自動車販売業を目的とし資本金500万円にて、向井自動車販売(有) (現(株)オートモール) を設立
昭和51年1月	向井自動車商会を向井自動車販売(有)に事業譲渡
昭和52年12月	向井自動車販売(株) (現(株)ホンダ四輪販売三重北) を設立、向井自動車販売(有)より自動車販売業務を譲受
昭和53年9月	(株)ホンダベルノ三重北を設立
平成10年4月	(株)オートモールで輸入車ディーラーを開始 三重県鈴鹿市に複合型店舗「鈴鹿オートモール」を開設 ホンダベルノ三重北鈴鹿中央通店(現ホンダカーズ三重北飯野中央通店)、ファーレン鈴鹿(現フォルクスワーゲン鈴鹿)、ユーランドヴァーサス(現ヴァーサス鈴鹿本店)、サターン鈴鹿の4事業とカー用品販売のモンテカルロ鈴鹿を同時オープン
平成11年1月	(株)オートモールが鈴鹿オートモール内にポルシェセンター鈴鹿をオープン
平成14年10月	(株)ホンダクリオ三重北が(株)ホンダベルノ三重北を合併し、(株)ホンダ四輪販売三重北に商号変更
平成16年11月	鈴鹿商工会議所会員企業、三重県自動車販売ディーラー各社等の事業者11社の出資により、協同組合三重オートリサイクルセンターを設立
平成19年5月	(株)オートモールが津オートモール内にPOINT 津店をオープン
平成21年4月	協同組合三重オートリサイクルセンターを株式会社(現(株)マーク・コーポレーション)に組織変更

3 【事業の内容】

当社グループは、本田技研工業(株)の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う(株)ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う(株)オートモール、自動車のリサイクルを行う(株)マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに附帯する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて製商品やサービスの付加価値を最大化してゆくバリューチェーンビジネスを展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。

[自動車販売関連事業]

三重県内にて各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門、その他（レンタカー事業）による自動車販売関連事業を行っております。また、自動車保険に関する事業も行っており、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。

新車部門

(株)ホンダ四輪販売三重北が正規ディーラーとして、本田技研工業(株)の新車を販売しております。本田技研工業(株)のすべての新車を取り扱っており、ホンダカーズ三重北（10店舗）を出店しております。また、(株)オートモールがフォルクスワーゲン・アウディ・ポルシェの正規ディーラーとして、全ての新車を取り扱っており、フォルクスワーゲン（四日市、鈴鹿の2店舗）、アウディ三重（四日市、津の2店舗）、ポルシェセンター鈴鹿（1店舗）を出店しております。

中古車部門

(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモールが展開しております。本田技研工業(株)の中古車を販売しているホンダオートテラス（1店舗）、全メーカーの中古車を取扱い販売しているヴァーサス（5店舗）、低年式多走行車の販売を中心とし、買取を強化しているPOINT（5店舗）を出店しております。商品の仕入は新車販売からの下取及びオークション(注1)により行っております。

サービス部門

(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモールが展開しております。

自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形でサービス工場を設置しております。

新車店舗及び中古車店舗を通じて取得した「下取車」及び各種中古車店舗における「買取車」は、中古車デポックス(注2)にて一元管理し、それぞれの車の種類・状態等に合わせ商品化されます。グループ内に、「ホンダオートテラス」「ヴァーサス」「POINT」の3つの中古車業態を有しており、加えて、リサイクルセンターを有していますので、使用年数が経過している、もしくは破損箇所がある車両等、市場価値が低い車両や廃車となる車両を買い取ることが可能となり、多くの車両を確保出来ております。

また、異なる業態を組み合わせる複合型店舗「オートモール」を5箇所(四日市1箇所、鈴鹿2箇所、津1箇所、桑名1箇所)で展開する等、その地域に合った最適な業態の店舗を組み合わせることで、集客力の向上、新規出店費用の抑制を行っております。

(注)1 ㈱ユー・エス・エス等の企業が主催する中古車オークションに出品された中古車を、当社グループのバイヤーが落札しております。

(注)2 中古車デポックスとは、当社グループの中古車を一元管理し配送拠点ともなる物流施設を表しております。

[自動車リサイクル事業]

㈱マーク・コーポレーションは、屋号を鈴鹿オートリサイクルセンター(1箇所)として自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内及び海外(ロシア、マレーシア等)への販売を行っております。

鈴鹿オートリサイクルセンターは、自動車リサイクル法を遵守した「適正解体」に努め、自動車リサイクル法第31条「全部再資源化業者」の認定を取得しております。新車販売及び中古車販売の下取・買取の過程で持ち込まれた使用済車両や廃車車両を、最新鋭の機器を導入すると共に、自動車解体の基本である「手バラシ解体(注1)」にこだわり適正に解体し、「リユースパーツ」・「リサイクル資源」・「ASR(注2)」に分別しております。この「リユースパーツ」を自動車販売関連事業において車の整備及び修理時に提案することでお客様の利便性を高めております。

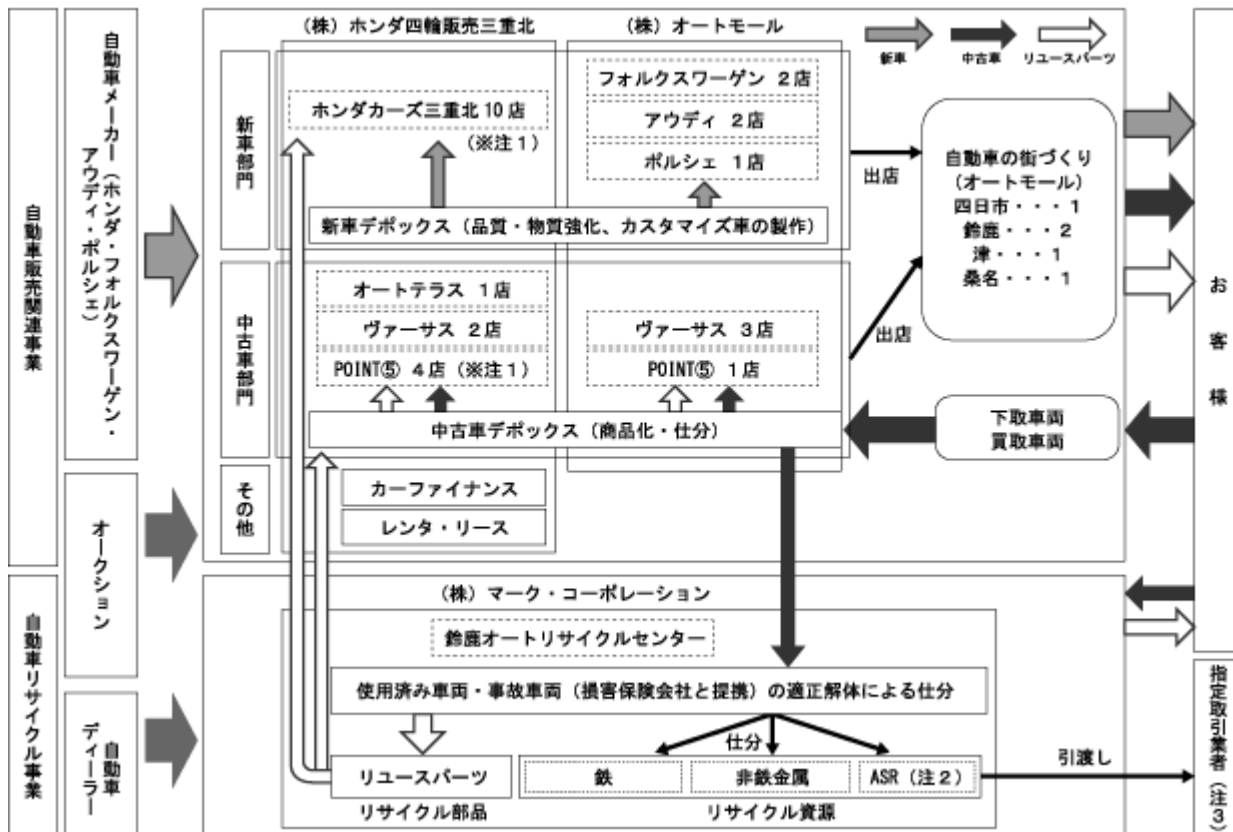
(注)1 手作業で行うことにより、高品質なりサイクル資源及びパーツの生産に繋がっております。

(注)2 ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破碎残渣のことです。使用済自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破碎(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

なお、当該2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループのビジネス体制の事業系統図は次のとおりであります。

ICDAホールディングス(株)



注1 (株)ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北10店のうち、1店舗(ホンダカーズ三重北桑名大桑通店)については、中古車事業のPOINT 桑名店の併設店舗となっております。

注2 ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことです。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

注3 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

当社グループが展開する業態の事業内容及び店舗数は次のとおりであります。

業態名	事業内容	取扱車種例	店舗数(店)
ホンダカーズ三重北	ホンダの正規ディーラー	フィット、N-BOX、 N-ONE	10
フォルクスワーゲン	フォルクスワーゲンの正規ディーラー	UP!、ビートル、 ゴルフ、ポロ	2
アウディ三重	アウディの正規ディーラー	A1、A3、A4	2
ポルシェセンター鈴鹿	ポルシェの正規ディーラー	ボクスター、911	1
ホンダオートテラス	ホンダ車専門の中古車業態	ホンダ車中古車	1
ヴァーサス	全メーカーを扱う中古車業態	全メーカー中古車	5
POINT	全メーカーを扱う中古車業態(注)	全メーカー中古車	5

注 低年式・多走行の中古車販売が中心、買取を強化している業態

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホンダ四輪販売三 重北 (注)2、4	三重県鈴鹿市	210,000	自動車販売 関連事業	100.0	当社が借り入れの債務保証をしており ます。 資金の貸付 役員の兼任5名
㈱オートモール (注)2、5	三重県鈴鹿市	160,000	自動車販売 関連事業	100.0	当社が借り入れの債務保証をしており ます。 資金の貸付 役員の兼任4名
㈱マーク・コーポ レーション (注)2	三重県鈴鹿市	150,000	自動車 リサイクル 事業	72.1	当社が借り入れの債務保証をしており ます。 役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱ホンダ四輪販売三重北については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	15,707,890千円
	経常利益	337,621千円
	当期純利益	215,722千円
	純資産額	1,438,306千円
	総資産額	8,909,055千円

5. ㈱オートモールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	9,159,370千円
	経常利益	205,231千円
	当期純利益	124,670千円
	純資産額	611,912千円
	総資産額	4,945,540千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	292〔85〕
自動車リサイクル事業	26〔16〕
全社(共通)	19〔14〕
合計	337〔115〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19〔14〕	42.4	2.7	4,805

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	19〔14〕
合計	19〔14〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及びグループ各社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係については安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金支援策等、政策面の内需押し上げにより期間前半の景気は復調の兆しをみせたものの、世界経済の減速等を背景として景気は弱い動きとなりました。政権交代後、円安、株高等により経済は緩やかに回復傾向ではありますが、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界については、平成24年9月でエコカー補助金支援策が終了しましたが、各社が環境対応車の発表により新規需要の獲得を行っており、各社間競争が激しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的な設備投資を行い、平成24年12月にホンダカーズ三重北桑名大桑通店及びPOINT 併設店の開設、平成25年1月にフォルクスワーゲン鈴鹿の移転リニューアルを行いました。

当社グループの経営成績は以下の通りであります。

売上高は、23,278百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は661百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益は595百万円(前年同期比4.2%減)、当期純利益は423百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売台数は平成24年2月オープンのホンダカーズ三重北桑名陽だまりの丘の新店舗効果とエコカー補助金効果もあり5,643台(前年同期比16.1%増)となりました。中古車販売台数は平成24年2月オープンのヴァーサス桑名店の新店舗効果もあり9,102台(前年同期比7.0%増)となりました。売上高は22,671百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、807百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、エコカー補助金効果により、車両販売の代替促進が進んだことで、使用済自動車の在庫台数が8,357台(前年同期比51.8%増)となり生産台数(再資源化处理)は8,100台(前年同期比57.3%増)となりました。しかし、資源相場が低迷したため在庫台数及び生産台数の伸び率に比例した売上高の増加とならず、売上高は606百万円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、66百万円(前年同期比129.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,583百万円(前期同期は1,583百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,530百万円(前年同期比14.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費630百万円、退職給付引当金の増加額304百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,145百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,101百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は385百万円(前年同期比78.6%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円、短期借入金の増加額210百万円、長期借入金の返済による支出1,403百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車リサイクル事業	405,677	116.7
合計	405,677	116.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 自動車販売関連事業については、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	17,115,663	106.3
自動車リサイクル事業	229,746	116.7
合計	17,345,410	106.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門(国産車)	8,883,745	109.5
	新車部門(輸入車)	3,064,564	110.8
	中古車部門	7,833,186	108.7
	サービス部門	2,860,521	105.6
	その他	29,938	86.0
	計	22,671,956	108.8
自動車リサイクル事業		606,880	121.5
合計		23,278,836	109.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、製商品やサービスの付加価値を最大化してゆくバリューチェーンビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

(1) 人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐に渡る分野において、優秀な人材を確保し、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員の更なるモチベーションアップを図っていく方針であります。

(2) 新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため新車ディーラーを中心とした複合店舗を展開していく方針であります。具体的には新車ディーラーである「ホンダカーズ三重北」と中古車の買取・販売を行う業態である「POINT」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT」及び「ヴァーサス」を三重県以外の地域にドミナント展開することも検討しております。

(3) 自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるとともに、当社グループの成長に寄与するものと予想されるため、積極的な広報戦略を展開していく所存であります。

(4) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 本田技研工業㈱からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む㈱ホンダ四輪販売三重北は、本田技研工業㈱の販売系列に属しております。新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車・輸入車の販売とリサイクル事業を強化することにより、新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成25年3月期において連結ベースの総仕入高の45.6%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業㈱からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比率(%)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比率(%)
本田技研工業㈱	7,680,256千円	47.1	7,905,385千円	45.6

(2) 中古車の仕入について

当社グループは、一般個人、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。今後、他の買取業者との競合がより厳しくなった場合や、ディーラー、中古車販売業者及び国内オークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 同業他社との競合について

当社グループは、各自動車メーカー系ディーラーや中古車の買取・販売業者と、それぞれのエリアにおいて競合しております。当社グループは、地域に根づいた店舗の開発を行い、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、自動車販売市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中古車販売にかかるクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追及される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営上の重要な契約について

当社グループは、(株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)とのホンダカーズ及びホンダオートテラス販売店契約、(株)オートモールのフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)、アウディジャパン(株)及びポルシェジャパン(株)との販売店契約を締結しております。

(株)ホンダ四輪販売三重北は新車販売に関して本田技研工業(株)との間に締結している取引基本契約において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、担当エリアは三重県北勢中勢地区であります。(株)オートモールは新車販売に関してフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との間に締結している取引基本契約において、「主たる責任地域（以下「責任地域」）」を定めており、責任地域はフォルクスワーゲン四日市において、三重県四日市市、三重郡菟野町、フォルクスワーゲン鈴鹿は、三重県津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、三重郡であります。またアウディジャパン(株)、ポルシェジャパン(株)においては、責任地域は、三重県であります。

これらの自動車メーカーとの取引関係は良好であり、安定的に推移しておりますが、販売エリアが三重県内に限定されており、かつ契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車性能の向上や消費嗜好・生活スタイルの変化などによるユーザーの「保有期間の長期化」、1台の自動車を共同で利用するカーシェアリングの普及などによる「非保有化」、少子高齢化の進行による「人口動態の変化」などにより、自動車販売市場が縮小し、販売会社の業界再編が激化する可能性があります。また、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、燃料価格の上昇や、景気の後退、金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。これらの懸念事項への取り組みとして、当社グループの強みである、これまで長年培ってきたお客さまとの関係や地域密着の営業活動による高い競争力を活かし、新たな需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営を展開することにより、市場の変化への柔軟な対応、強い経営基盤の構築を推進しております。

(7) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループは、店舗開発のための土地購入資金や建設資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は減少傾向ではありますが、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期借入金及び短期借入金(千円)	8,369,768	7,625,774
社債(千円)	-	-
リース債務(千円)	3,492	6,991
有利子負債残高(A)(千円)	8,373,260	7,632,766
総資産額(B)(千円)	14,063,679	14,546,154
有利子負債依存度(A/B)(%)	59.5	52.5

(8) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があります。自動車リサイクル事業に関連する法的規制としては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。)に基づいて、産業廃棄物保管基準に則った保管を行い、産業廃棄物処理業者に収集運搬及び処理を委託しています。廃棄物処理法における(不適切な産業廃棄物の保管、委託処理に関わる契約書の未作成、マニフェスト虚偽記載等)一定の要件に抵触した場合、行政処分等がなされる可能性があり、当社の風評、業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。また、コンプライアンス方針は、『I C D Aグループの一員として、法律を誠実に遵守します。』というスローガンのもと、法律遵守、社内規則の遵守、社会規範の遵守を徹底しておりますが、これらの規制等が遵守されなかった場合におきましても、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制等コンプライアンスリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社にコンプライアンス委員会を設置し、あわせて環境に関するリスクも含めた対応の強化を推進しております。

(9) 自然災害による影響について

自然災害等により、自動車メーカーからの新車の供給が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要事業が販売業であり、地震・洪水・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定されます。特に、当社グループの営業拠点は三重県に集中しており、今後、その規模が大きいとされている東海・東南海及び南海地震が連動して発生するなどの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地震等の災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを、今後さらに進めてまいります。

(10) 情報システム障害・個人情報等の流出等の影響について

当社グループでは、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っておりますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

当社グループは、販売業として多数のお客さまの個人情報ははじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、CSR(社会的責任)の観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員への教育、本社等建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ホンダ四輪販売三重北	本田技研工業(株)	東京都港区	Honda製品	平成24年3月9日	平成24年4月1日から平成26年3月31日まで	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業(株)の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)ホンダ四輪販売三重北	本田技研工業(株) 日本営業部	東京都港区	Honda製品	平成24年3月20日	平成24年4月1日から平成26年3月31日まで	ホンダオートテラス店基本契約書 本田技研工業(株)の認定する中古車販売店として中古自動車の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	フォルクスワーゲングループジャパン(株)	愛知県豊橋市	フォルクスワーゲン製品	平成22年9月21日	平成23年1月1日から平成26年12月31日まで	フォルクスワーゲン製品に関わる取引基本契約書 フォルクスワーゲン製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	アウディジャパン(株)	東京都品川区	アウディ製品	平成19年1月9日	期間の定めなし	アウディ製品に関わる取引基本契約書 アウディ製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成21年8月1日	平成24年8月1日から平成25年7月31日まで (自動更新)	ポルシェスポーツカー仕様車両等に関わる販売店契約書
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成21年8月1日	平成24年8月1日から平成25年7月31日まで (自動更新)	ポルシェSUV仕様車両等に関わる販売店契約書
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成21年8月1日	平成24年8月1日から平成25年7月31日まで (自動更新)	ポルシェGT仕様車両等に関わる販売店契約書
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成25年1月1日	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	販売店契約書 ポルシェスポーツカー仕様車両等に付属する事項(責任販売地域、対象車両・部品・用品及びサービス製品の売買条件、販売の取引基準、担保設定の条件)
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成25年1月1日	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	販売店契約書 ポルシェSUV仕様車両等に付属する事項(責任販売地域、対象車両・部品・用品及びサービス製品の売買条件、販売の取引基準、担保設定の条件)

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)オートモール	ポルシェ ジャパン (株)	東京都 目黒区	ポルシェ製品	平成25年 1月1日	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	販売店契約書 ポルシェGT仕様車両等に付属する事項（責任販売地域、対象車両・部品・用品及びサービス製品の売買条件、販売の取引基準、担保設定の条件）
協同組合三重オートリサイクルセンター(注)	鈴鹿市都市開発公社	三重県 鈴鹿市	賃貸借土地	平成17年 8月30日	平成17年10月1日から 平成27年9月30日まで	事業用定期借地権設定契約

(注) 協同組合三重オートリサイクルセンターは、平成21年4月に(株)マーク・コーポレーションに組織変更されております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より482百万円増加し、14,546百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加141百万円、有形固定資産の増加121百万円、繰延税金資産の増加126百万円等によるものであります。その主な要因は、自動車販売関連事業において、前期の新規出店により販売台数が増加したためであります。また、フォルクスワーゲン鈴鹿の移転に伴い建物及び構築物が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より304百万円減少し、11,762百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加304百万円、短期借入金の増加210百万円があった一方、長期借入金の減少953百万円等があったことによるものであります。その主な要因は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したこと、在庫資金等の決済により短期借入金が増加したことによるものであります。また、長期借入金の返済が行われたことにより負債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より787百万円増加し、2,783百万円となりました。これは主に、増資による資本金の増加421百万円と、当期純利益の計上423百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払72百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は23,278百万円(前年同期比9.1%増)となりました。当社グループの報告セグメントごとの内訳は、自動車販売関連事業が22,671百万円(前年同期比8.8%増)、自動車リサイクル事業が606百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

自動車販売関連事業では、新車販売台数が平成24年2月にオープンしたホンダカーズ三重北桑名陽だまりの丘店の新店舗効果とエコカー補助金効果により前年同期比16.1%増、中古車販売台数は平成24年2月にオープンしたヴァーサス桑名店の新店舗効果等により前年同期比7.0%増と、いずれも前年を上回ることであります。また、自動車リサイクル事業では、エコカー補助金効果により、車両販売の代替促進が進んだことにより、在庫台数が前年同期比51.8%増となり、生産台数(再資源化処理)も前年同期比57.3%増加となった結果売上高が増加することとなりました。これにより当社グループ全体でも、売上高は増加することとなりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は661百万円(前年同期比9.5%減)となりました。当社グループの報告セグメントごとの内訳は、自動車販売関連事業が前連結会計年度に比べ62百万円減少し、807百万円(前年同期比7.2%減)、自動車リサイクル事業が前連結会計年度に比べ37百万円増加し、66百万円(前年同期比129.5%増)となりました(営業利益との差額は連結上の調整額)。

自動車販売関連事業では、新規出店による売上高の増加がありましたが、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことが主な要因で、営業費用が281百万円増加し、営業利益が減少いたしました。一方、自動車リサイクル事業では、売上高の増加による影響で営業利益が増加いたしました。これにより当社グループ全体では、営業利益は減少することとなりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は595百万円(前年同期比4.2%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は692百万円(前年同期比12.6%増)となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は261百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は423百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,583百万円(前期同期は1,583百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,530百万円(前年同期比14.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費630百万円、退職給付引当金の増加額304百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,145百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は385百万円(前年同期比78.6%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円、短期借入金の増加額210百万円、長期借入金の返済による支出1,403百万円等によるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下ではありますが、当社グループのお客様との良好な関係を継続することにより、安定的な経営ができると考えております。当社グループといたしましては、今まで以上にお客様の生涯カーライフパートナーとして、良質で安全な商品やサービスを提供するとともに、新規出店の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、社是に「我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心を持ってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。」を掲げ、お客様、取引先、株主、社員の全てに喜んでもらえる企業となることを目指しております。この実現のためには、お客様に支持していただくとともに利益を安定的に確保できる企業体質が必要であると考えております。お客様のニーズにあった商品の提供、お客様サービスの徹底を推し進め、当社グループのお客様数を増加させることに努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車販売関連事業を中心とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額(無形固定資産を含む)は1,091百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車販売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輸入車の販売力強化のため㈱オートモールが、鈴鹿地区のフォルクスワーゲン鈴鹿を新築移転したため、総額237百万円の投資を実施いたしました。また、試乗車及び代車、レンタカー等については、恒常的に入替が発生するため685百万円の投資をしております。

これにより、自動車販売関連事業では1,083百万円の設備投資となりました。

(2) 自動車リサイクル事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ホンダ四 輪販売三重 北	鈴鹿道伯店 (三重県鈴 鹿市)ほか 16営業所	自動車 販売関連 事業	店舗設備	1,676,017	417,156	3,017,548 (54,803)	916	63,897	5,175,537	208
㈱オート モール	ヴァーサス 鈴鹿 (三重県鈴 鹿市)ほか 8営業所	自動車 販売関連 事業	店舗設備	1,022,894	287,620	1,072,949 (24,446)	6,016	37,062	2,426,543	84
㈱マーク・ コーポレー ション	本社工場 (三重県鈴 鹿市)	自動車リ サイクル 事業	生産設備	446,140	24,989	- (41,501)	-	1,244	472,374	26

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他の設備の主要な内容は工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)オート モール	未定 (三重県鈴鹿市)	自動車販売 関連事業	モーターブー ル開設	300,000	36,489	借入金	平成24年 10月	平成26年 3月	注2
(株)オート モール	アウディ三重四 日市 (三重県四日市 市)	自動車販売 関連事業	店舗改修	250,000	-	借入金	平成25年 6月	平成26年 3月	注2
(株)ホンダ四 輪販売三重 北	POINT を 併設した「ホン ダカーズ三重 北」業態の店舗 各2店舗 (三重県内)	自動車販売 関連事業	店舗設備	300,000	-	増資資金	平成25年 8月	平成26年 1月	注2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
(株)オートモール	アウディ三重四日市 (三重県四日市市)	自動車販売 関連事業	店舗改修	42,238	平成25年6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,803,000	2,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	1,803,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 (注)1	740,000	740,000	370,000	370,000	270	270
平成22年8月11日 (注)2	220,000	960,000	110,000	480,000	-	270
平成24年12月18日 (注)3	768,000	1,728,000	384,000	864,000	-	270
平成24年12月21日 (注)4	75,000	1,803,000	37,500	901,500	15,000	15,270

(注)1. 株式移転設立によるものであります。

2. 第三者割当 発行価格500円 資本組入額500円

主な割当先 向井弘光50,700株、(株)エム・エフ43,800株、向井俊樹35,600株、ICDAグループ社員持株会34,000株、向井なよ子10,600株

3. 株主割当増資(10株につき8株) 発行価格500円 資本組入額500円

4. 第三者割当 発行価格700円 資本組入額500円

主な割当先 ICDAグループ社員持株会70,000株、安達俊伸1,000株、石田貴光1,000株、上杉秀樹1,000株、西尾一寿1,000株、尾本敏彦1,000株

5. 平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式総数が297,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ259,578千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	2	-	-	28	31	-
所有株式数	-	20,880	-	514,530	-	-	1,267,590	1,803,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.16	-	28.54	-	-	70.30	100.00	-

(注) 平成25年4月8日開催の臨時株主総会決議により、平成25年4月8日付けで1単元の株式数は100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)エム・エフ	三重県鈴鹿市三日月町1901- 5	500,670	27.77
向井 弘光	三重県鈴鹿市	420,210	23.31
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	15.61
ICDAグループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234- 1	160,810	8.92
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	4.66
向井 末安	三重県鈴鹿市	54,540	3.02
向井 崇	三重県亀山市	48,510	2.69
滝本 理絵	愛知県大府市	27,000	1.50
森尾 明	三重県鈴鹿市	26,190	1.45
江藤 隆仁	三重県鈴鹿市	24,570	1.36
計		1,627,900	90.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,803,000	1,803,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,803,000	-	-
総株主の議決権	-	1,803,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結当期純利益の20%を目標としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他、年1回中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果当事業年度の配当性向は39.1%(連結当期純利益の21.3%)となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月29日 定時株主総会決議	90,150	50

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成25年6月27日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	向井 弘光	昭和18年3月23日生	昭和42年5月 向井自動車商会 創業(現株オート モール) 代表 昭和47年9月 向井自動車販売(株) (現株オート モール) 設立代表取締役 昭和52年12月 向井自動車販売(株) (現株ホンダ 四輪販売三重北) 設立代表取締役 昭和53年9月 (株)ホンダベルノ三重北 代表取締 役 平成13年10月 (株)オートモール 代表取締役会長 兼社長(現任) 平成19年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取 締役会長(現任) 平成21年4月 (株)マーク・コーポレーション 代 表取締役社長(現任) 平成21年10月 (株)鈴鹿メディアパーク 代表取締 役社長 平成21年10月 当社 設立 代表取締役社長(現 任) 平成22年7月 (株)鈴鹿メディアパーク取締役	(注) 2	360,210
取締役	-	江藤 隆仁	昭和31年5月2日生	昭和50年4月 日曹油化工業(株) (現丸善石油化学 株) 入社 昭和53年10月 (株)名古屋梱包運搬社 (現株メイコ ン) 入社 昭和54年3月 向井自動車販売(株) (現株ホンダ 四輪販売三重北) 入社 平成17年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役 員営業本部長 平成17年5月 同社 取締役 平成18年6月 同社 代表取締役専務 平成19年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社 取締役(現任)	(注) 2	24,570
取締役	-	新堂 智康	昭和40年2月24日生	昭和58年3月 ムカイホンダ販売(株) 入社 平成18年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役 員中古車部長 平成20年6月 同社 常務取締役 平成21年6月 同社 取締役副社長(現任) 平成21年10月 (株)オートモール 代表取締役副社 長(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 2	23,850
取締役	-	向井 俊樹	昭和48年6月2日生	平成9年4月 (株)ホンダクリオ三重北 入社 平成19年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 取締役 新車本部長 平成21年6月 同社 常務取締役 平成21年10月 当社 取締役(現任) 平成24年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取 締役副社長(現任)	(注) 2	281,430
取締役	-	小村 則昭	昭和29年2月7日生	昭和44年3月 日立電機(株) (現日立電機工業(株)) 入社 昭和46年11月 本田技研工業(株)鈴鹿製作所 入社 昭和51年7月 向井自動車販売(株) 入社 平成10年5月 (株)ホンダクリオ三重北 取締役 平成14年5月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役 員 平成15年4月 同社 執行役員サービス部長 平成21年6月 (株)オートモール常務取締役 平成21年10月 当社 取締役(現任) 平成25年1月 (株)オートモール 代表取締役専務 (現任)	(注) 2	19,890
取締役	管理部長	黒田 悟郎	昭和49年5月23日生	平成11年4月 (株)ホンダクリオ三重北 入社 平成18年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北業務課長 平成21年4月 同社 管理部長 平成23年6月 当社 取締役管理部長(現任)	(注) 2	5,850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	桶本 進	昭和22年2月20日生	昭和40年3月 (株)小林商会 入社 昭和41年9月 本田技研工業(株) 入社 平成3年6月 (株)ホンダクリオ三重北 出向 取締役サービス部長 平成6年6月 同社 常務取締役サービス部長 平成7年6月 (株)ホンダベルノ愛知 出向 常務取締役サービス部長 平成12年6月 (株)ホンダワールド福井 出向 代表取締役社長 平成14年2月 同社 転籍 代表取締役社長 平成21年1月 同社 相談役 平成21年3月 (株)ホンダ四輪販売三重北 サービス部長 平成23年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 監査役(現任) (株)オートモール 監査役(現任) (株)マーク・コーポレーション 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役	-	伊藤 保元	昭和24年10月24日生	昭和43年4月 本田技研工業(株) 入社 平成8年4月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニユファクチュアリング駐在 平成12年4月 同社 四輪AL鑄造機械課課長 平成17年4月 柳河精機(株) 取締役 平成19年6月 同社 常務取締役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役	-	山川 明伸	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 (株)百五銀行 入行 平成13年6月 同行 名古屋支店長 平成14年4月 同行 東京営業部長兼東京事務所長 平成16年6月 同行 常勤監査役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	
計						715,800

- (注) 1. 監査役伊藤保元及び山川明伸は、社外監査役であります。
2. 平成25年4月8日開催の臨時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 平成25年4月8日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 取締役向井俊樹は、代表取締役社長向井弘光の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は昨今のコーポレート・ガバナンスの高まりに対応し、特に昨今の企業不祥事の続発に鑑み、公正で透明性の高い経営体制・機能の強化、すなわち株主を重視した経営に徹しなければならないと考え、取締役会の経営監視機能の強化、監査役会設置による監査機能の強化により経営陣が忠実に株主の付託に応えられるものと考えております。その結果として、株主を始めとする数多くの利害関係者から厚い信頼を受け、経営の効率性を高め、競争力の維持強化に繋がるものと考えております。

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 取締役会の開催

当社の取締役会は、当社及び当社が経営管理する子会社の経営方針及び子会社の経営管理に関する重要な事項に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督及び監査機関として全取締役6名及び監査役3名で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

b 経営会議の開催

経営会議は、当社取締役及びグループ各社の取締役及び常勤監査役並びに部長等をメンバーとして原則毎月末に開催し、グループの経営状況・業務執行状況等に関する情報共有を図り、シナジーを高める目的で設置・運営しております。

なお、常勤監査役も経営会議に出席しており、業務の執行状況を監視しております。

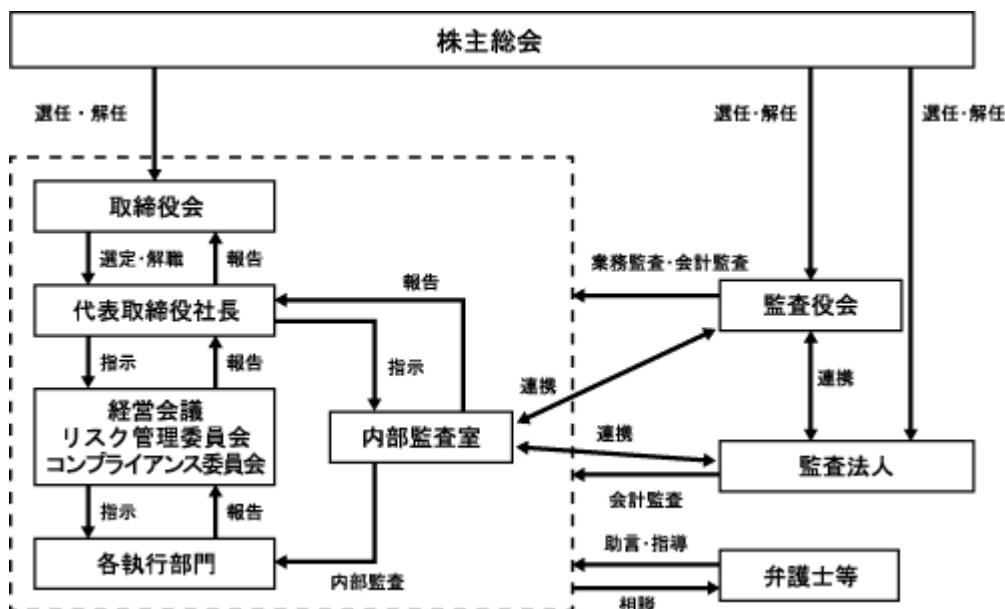
ロ リスク管理体制の整備の状況

当社はさまざまなリスクに対し、その大小や発生可能性に応じ、事前にリスクの認識をし、適切な準備を行うとともに情報の収集に努め、リスクを最小限にとどめる体制を構築しております。また、グループのリスクマネジメントに関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的として、リスク管理規程を施行しております。なお、社内リスク管理を統括する組織として、リスク管理委員会を設置するとともに、管理部内に事務局を設けております。リスク管理委員会は、代表取締役が委員長となり、委員は各役員で構成し、3ヶ月に1回開催され、リスク管理の基本方針並びに全社的なリスク意識の醸成に関する事項等を審議・決定しております。

さらに経営危機の発生した場合の会社の対応を目的として、経営危機管理規程を施行しております。想定されるリスクについては、直ちに代表取締役社長を本部長とした危機管理対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策の検討・決定・実施、再発防止策の検討・決定・実施、関係機関との連絡、報道機関への対応、その他、経営危機に関する事項等を行うこととしております。

また、グループ全社員が日常の業務遂行において関連法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するため、コンプライアンス規程を施行し、社内のコンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査室内に事務局を設けております。コンプライアンス委員会は、代表取締役が委員長となり、委員は各役員で構成し、3ヶ月に1回開催され、コンプライアンスの基本方針並びに法令遵守の普及・徹底方針に関する事項等を審議・決定しております。

当社の機関・内部統制システム及び、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は代表取締役社長直属部署の内部監査室3名により実施しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査計画書を立案し、代表取締役社長の承認を得て、計画に基づいて内部監査を実施しております。

内部監査内容及び結果はすべて代表取締役社長に報告されるとともに、被監査部門に対して改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い内部監査を実施しております。

これにより、不正取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、遵法経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成しております。監査役は月1回の監査役会開催の他、臨時監査役会の開催、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務を十分に監視できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

内部監査、監査役監査及び会計監査は適宜相互に情報収集、意見交換等の連携を図ることにより、監査機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、現状の体制で外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。社外監査役を選任するための当社からの独立性については、当社独自の基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外監査役山川明伸氏は、(株)百五銀行の常勤監査役を務め、金融機関に在籍していたことから、金融、財務及び会計に関して豊富な知識と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役伊藤保元氏は、柳河精機(株)の取締役を務め、企業経営者としての豊富な知識と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	109,638	97,662	-	-	11,976	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,013	8,477	-	-	536	1
社外役員(注1)	1,275	1,275	-	-	-	2

(注) 1. 社外監査役2名であります。

2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。各役員の額については、取締役会にて定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154,872千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	15,130	47,583	取引関係の維持強化
(株)百五銀行	131,086	49,943	取引関係の維持強化
野村不動産ホールディングス(株)	2,000	2,918	関連業界の情報収集
ティ・エス・テック(株)	2,000	3,246	関連業界の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	12,360	関連業界の情報収集
石油資源開発(株)	2,000	7,710	関連業界の情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	16,347	58,113	取引関係の維持強化
(株)百五銀行	134,386	63,027	取引関係の維持強化
野村不動産ホールディングス(株)	2,000	4,168	関連業界の情報収集
ティ・エス・テック(株)	2,000	5,354	関連業界の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	16,740	関連業界の情報収集
石油資源開発(株)	2,000	7,470	関連業界の情報収集

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計処理や決算内容等について監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人名)

業務執行社員：水野 信勝 有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員：内山 隆夫 有限責任監査法人トーマツ

その他監査業務に係る補助者25名がおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、柔軟かつ積極的な財務戦略を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	5,950	19,000	11,795
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	5,950	19,000	11,795

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等を受ける業務契約であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導及び、社内規程の見直しに関する助言・指導等を受ける業務契約であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかを判断し、代表取締役社長が監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,243	1,770,957
受取手形及び売掛金	341,374	341,417
商品及び製品	2,619,637	2,761,007
仕掛品	7,370	3,306
原材料及び貯蔵品	23,584	30,065
繰延税金資産	96,391	115,390
その他	180,464	189,739
貸倒引当金	500	118
流動資産合計	5,039,566	5,211,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,186,944	5,453,378
減価償却累計額	2,064,007	2,289,002
建物及び構築物（純額）	1 3,122,936	1 3,164,376
機械装置及び運搬具	1,364,624	1,431,805
減価償却累計額	677,131	700,921
機械装置及び運搬具（純額）	687,492	730,884
土地	1 4,471,303	1 4,494,352
その他	377,147	425,443
減価償却累計額	267,664	302,539
その他（純額）	109,483	122,903
有形固定資産合計	8,391,216	8,512,517
無形固定資産	79,903	73,394
投資その他の資産		
投資有価証券	157,071	188,182
繰延税金資産	80,186	187,310
差入保証金	200,755	214,535
その他	114,979	158,447
投資その他の資産合計	552,993	748,476
固定資産合計	9,024,112	9,334,388
資産合計	14,063,679	14,546,154

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,948,017	1,850,682
短期借入金	4,317,000	4,527,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,884	724,079
未払金	274,131	307,155
未払法人税等	188,328	259,810
前受金	568,674	685,338
賞与引当金	134,298	139,100
役員賞与引当金	2,000	-
その他	143,266	182,849
流動負債合計	8,684,601	8,676,016
固定負債		
長期借入金	2,943,884	2,374,695
退職給付引当金	132,758	437,366
役員退職慰労引当金	215,471	227,984
資産除去債務	28,218	38,155
持分法適用に伴う負債	52,614	-
その他	9,518	8,127
固定負債合計	3,382,466	3,086,328
負債合計	12,067,068	11,762,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	901,500
資本剰余金	874,414	889,414
利益剰余金	589,650	940,930
株主資本合計	1,944,064	2,731,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	17,303
その他の包括利益累計額合計	129	17,303
少数株主持分	52,417	34,660
純資産合計	1,996,611	2,783,809
負債純資産合計	14,063,679	14,546,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,328,621	23,278,836
売上原価	¹ 17,223,761	¹ 18,749,162
売上総利益	4,104,859	4,529,673
販売費及び一般管理費	² 3,374,253	² 3,868,386
営業利益	730,605	661,287
営業外収益		
受取利息	1,224	882
受取配当金	3,756	3,756
受取賃貸料	15,456	12,342
受取保険金	9,236	39,913
その他	16,221	26,002
営業外収益合計	45,896	82,897
営業外費用		
支払利息	109,156	103,635
支払手数料	20,990	10,557
その他	24,670	34,513
営業外費用合計	154,817	148,707
経常利益	621,684	595,477
特別利益		
関係会社株式売却益	-	56,536
保険解約返戻金	-	40,394
特別利益合計	-	96,930
特別損失		
減損損失	³ 6,747	-
特別損失合計	6,747	-
税金等調整前当期純利益	614,937	692,408
法人税、住民税及び事業税	286,399	397,176
法人税等調整額	3,463	135,412
法人税等合計	282,936	261,763
少数株主損益調整前当期純利益	332,001	430,644
少数株主利益	1,802	7,364
当期純利益	330,198	423,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,001	430,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	17,174
その他の包括利益合計	<u>1,612</u>	<u>17,174</u>
包括利益	<u>333,614</u>	<u>447,818</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,811	440,454
少数株主に係る包括利益	1,802	7,364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	480,000
当期変動額		
新株の発行	-	421,500
当期変動額合計	-	421,500
当期末残高	480,000	901,500
資本剰余金		
当期首残高	874,414	874,414
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	874,414	889,414
利益剰余金		
当期首残高	307,451	589,650
当期変動額		
剰余金の配当	48,000	72,000
当期純利益	330,198	423,280
当期変動額合計	282,198	351,280
当期末残高	589,650	940,930
株主資本合計		
当期首残高	1,661,866	1,944,064
当期変動額		
新株の発行	-	436,500
剰余金の配当	48,000	72,000
当期純利益	330,198	423,280
当期変動額合計	282,198	787,780
当期末残高	1,944,064	2,731,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,483	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	17,174
当期変動額合計	1,612	17,174
当期末残高	129	17,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,483	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	17,174
当期変動額合計	1,612	17,174
当期末残高	129	17,303

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	53,540	52,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	17,757
当期変動額合計	1,123	17,757
当期末残高	52,417	34,660
純資産合計		
当期首残高	1,713,923	1,996,611
当期変動額		
新株の発行	-	436,500
剰余金の配当	48,000	72,000
当期純利益	330,198	423,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	582
当期変動額合計	282,688	787,197
当期末残高	1,996,611	2,783,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,937	692,408
減価償却費	582,013	630,351
減損損失	6,747	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,970	4,802
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,937	304,607
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,906	12,512
受取利息及び受取配当金	4,980	4,638
支払利息	109,156	103,635
関係会社株式売却損益（ は益）	-	56,536
保険解約返戻金	-	40,394
売上債権の増減額（ は増加）	77,590	43
たな卸資産の増減額（ は増加）	160,290	194,118
仕入債務の増減額（ は減少）	805,207	97,335
前受金の増減額（ は減少）	116,923	116,664
その他	88,433	99,117
小計	2,103,429	1,957,269
利息及び配当金の受取額	4,980	4,638
利息の支払額	106,745	103,618
法人税等の支払額	220,732	327,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,931	1,530,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,164,691	1,101,613
投資有価証券の取得による支出	4,404	4,648
子会社株式の取得による支出	-	19,136
その他	28,431	20,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,664	1,145,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	808,600	210,000
長期借入れによる収入	1,850,000	450,000
長期借入金の返済による支出	1,197,567	1,403,994
社債の償還による支出	7,500	-
株式の発行による収入	-	436,500
配当金の支払額	48,000	72,000
少数株主への配当金の支払額	2,926	-
その他	1,167	5,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,760	385,267
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	424,507	304
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,379	1,583,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,583,887	1,583,582

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ホンダ四輪販売三重北

(株)オートモール

(株)マーク・コーポレーション

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、(株)鈴鹿メディアパークの株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主として個別法

b 仕掛品

総平均法

c 原材料

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,381千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度末においてグループ全体で従業員数が300人を超え、今後も拡大していくことが見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断したものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務が、300,955千円増加し、簡便法と原則法の差額を売上原価に107,827千円、販売費及び一般管理費に193,128千円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	2,219,579千円	2,073,899千円
土地	3,930,235千円	3,750,043千円
計	6,149,815千円	5,823,943千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	340,000千円	340,000千円
短期借入金	417,000千円	727,000千円
1年内返済予定の長期借入金	929,364千円	575,559千円
長期借入金	2,565,244千円	2,144,575千円
計	4,251,608千円	3,787,134千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	870,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	335,000千円	635,000千円
差引額	535,000千円	465,000千円

3 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	3,600,000千円	3,500,000千円
差引額	200,000千円	300,000千円

上記コミットメント契約に以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 平成23年10月19日契約分の平成24年3月末残高 短期借入金1,800,000千円

各年度の決算期の末日における㈱ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

- (2) 平成24年2月27日契約分の平成24年3月末残高 短期借入金1,800,000千円

各年度の決算期の末日における㈱オートモールの貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱オートモールの損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 平成24年10月17日契約分の平成25年3月末残高 短期借入金1,800,000千円

各年度の決算期の末日における㈱ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成24年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

- (2) 平成25年2月25日契約分の平成25年3月末残高 短期借入金1,700,000千円

各年度の決算期の末日における㈱オートモールの貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成24年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱オートモールの損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

4 実行可能期間付タームローン契約

当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,300,000千円	2,300,000千円
借入金実行残高	2,121,428千円	1,736,114千円

上記の実行可能期間付タームローン契約に以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 平成22年9月30日契約分の平成24年3月末残高

長期借入金821,428千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

連結子会社である(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモール(I C D Aホールディングス(株)を保証している)の各年度の決算期の末日における各連結子会社の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成22年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(2) 平成23年9月30日契約分の平成24年3月末残高

長期借入金1,000,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(3) 平成23年9月30日契約分の平成24年3月末残高

長期借入金300,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金99,600千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 平成22年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金678,571千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(2) 平成23年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金857,142千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(3) 平成23年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金200,400千円(うち1年内返済予定の長期借入金99,600千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	43,925千円	44,944千円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	995,789千円	1,060,780千円
賞与引当金繰入額	84,679千円	88,866千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	- 千円
退職給付費用	37,004千円	229,277千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,906千円	12,512千円
減価償却費	514,010千円	555,134千円
広告宣伝費	392,343千円	466,875千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

種類	用途	場所	金額
土地	遊休不動産	三重県伊賀市	6,747千円

当社グループは、各店舗をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、上記遊休不動産については時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,831千円	26,462千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,831千円	26,462千円
税効果額	1,218千円	9,288千円
その他有価証券評価差額金	1,612千円	17,174千円
その他の包括利益合計	1,612千円	17,174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000	-	-	960,000

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,000	75	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000	843,000	-	1,803,000

(変動事由の概要)

株主割当増資による新株発行 768,000株

第三者割当による新株発行 75,000株

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	72,000	75	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,150	50	平成25年 3月31日	平成25年 7月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,771,243千円	1,770,957千円
預入期間3か月超の定期預金	187,356千円	187,374千円
現金及び現金同等物	1,583,887千円	1,583,582千円

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入より調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループはグループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社からの報告に基づいて、適時に資金計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,771,243	1,771,243	-
(2) 受取手形及び売掛金	341,374	341,374	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	123,761	123,761	-
(4) 差入保証金	200,755	159,751	41,004
資産計	2,437,135	2,396,131	41,004
(1) 買掛金	1,948,017	1,948,017	-
(2) 短期借入金	4,317,000	4,317,000	-
(3) 未払金	274,131	274,131	-
(4) 未払法人税等	188,328	188,328	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	4,052,768	4,058,095	5,326
負債計	10,780,246	10,785,572	5,326

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,770,957	1,770,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	341,417	341,417	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	154,872	154,872	-
(4) 差入保証金	214,535	178,242	36,293
資産計	2,481,783	2,445,489	36,293
(1) 買掛金	1,850,682	1,850,682	-
(2) 短期借入金	4,527,000	4,527,000	-
(3) 未払金	307,155	307,155	-
(4) 未払法人税等	259,810	259,810	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,098,774	3,105,123	6,348
負債計	10,043,422	10,049,771	6,348

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	(前連結会計年度) 平成24年3月31日	(当連結会計年度) 平成25年3月31日
非上場株式	33,310	33,310

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,736,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	327,260	14,114	-	-
合計	2,064,218	14,114	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,747,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	338,356	3,061	-	-
合計	2,086,080	3,061	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,317,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,108,884	781,419	666,119	497,494	412,444	586,407
合計	5,425,884	781,419	666,119	497,494	412,444	586,407

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,527,000	-	-	-	-	-
長期借入金	724,079	671,279	501,854	485,554	423,670	292,337
合計	5,251,079	671,279	501,854	485,554	423,670	292,337

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	50,829	40,905	9,924
小計	50,829	40,905	9,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	72,931	83,310	10,378
小計	72,931	83,310	10,378
合計	123,761	124,215	454

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	147,402	120,923	26,478
小計	147,402	120,923	26,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,470	7,940	470
小計	7,470	7,940	470
合計	154,872	128,863	26,008

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、その一部について特定退職金共済制度及び総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	15,716,487千円	15,530,645千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,314,136千円	17,632,268千円
差引額	1,597,648千円	2,101,622千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.4%(平成24年3月 掛金拠出額)

当連結会計年度 8.6%(平成25年3月 掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,910,771千円、当連結会計年度1,794,184千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	132,758千円	437,366千円
(2)退職給付引当金	132,758千円	437,366千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用	62,452千円	361,365千円
(2)退職給付費用	62,452千円	361,365千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務が、300,955千円増加し、簡便法と原則法の差額を売上原価に107,827千円、販売費及び一般管理費に193,128千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)退職給付見込み額の期間配分方式	-	期間定額基準
(2)割引率	-	0.8%

(注) 前連結会計年度は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,988千円	20,172千円
賞与引当金	50,361千円	52,162千円
たな卸資産	16,472千円	16,843千円
減価償却費	29,903千円	38,133千円
退職給付引当金	46,598千円	153,669千円
役員退職慰労引当金	75,630千円	80,022千円
減損損失	68,942千円	68,942千円
その他	46,301千円	50,909千円
繰延税金資産小計	348,198千円	480,856千円
評価性引当額	165,302千円	160,270千円
繰延税金資産合計	182,896千円	320,586千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	6,319千円	9,179千円
その他	-	8,705千円
繰延税金負債合計	6,319千円	17,885千円
差引繰延税金資産純額	176,577千円	302,701千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	96,391千円	115,390千円
固定資産 - 繰延税金資産	80,186千円	187,310千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	0.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
住民税均等割等	0.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～34年と見積り、割引率は主として2.2%を採用しています。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	27,618千円	28,218千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	9,206千円
時の経過による調整額	599千円	730千円
期末残高	28,218千円	38,155千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。

「自動車リサイクル事業」は自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車販売関連」のセグメント利益が30,381千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度末においてグループ全体で従業員数が300人を超え、今後も拡大していくことが見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断したものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車販売関連」のセグメント利益が281,144千円減少、「自動車リサイクル」のセグメント利益が15,022千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,829,123	499,497	21,328,621	-	21,328,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,262	19,973	31,236	31,236	-
計	20,840,386	519,471	21,359,858	31,236	21,328,621
セグメント利益	870,580	29,152	899,732	169,126	730,605
セグメント資産	13,269,827	709,717	13,979,545	84,133	14,063,679
セグメント負債	10,623,530	522,958	11,146,488	920,579	12,067,068
その他の項目					
減価償却費	533,661	47,313	580,974	1,038	582,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,196,932	4,121	1,201,053	1,916	1,202,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 169,126千円には、セグメント間取引消去6,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,040千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額84,133千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額920,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,671,956	606,880	23,278,836	-	23,278,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,664	25,768	50,433	50,433	-
計	22,696,621	632,648	23,329,269	50,433	23,278,836
セグメント利益	807,864	66,906	874,771	213,483	661,287
セグメント資産	13,709,767	732,797	14,442,564	103,589	14,546,154
セグメント負債	10,505,622	511,747	11,017,370	744,975	11,762,345
その他の項目					
減価償却費	582,778	46,823	629,602	749	630,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083,912	7,742	1,091,654	-	1,091,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 213,483千円には、セグメント間取引消去7,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,926千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額103,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額744,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
減損損失	6,747	-	6,747	-	6,747

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

負ののれん発生益は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エム・エフ	三重県鈴鹿市	10,000	資産管理業	(被所有)直接27.7	株主割当増資払込み役員の兼任	株主割当増資払込み	111,260	-	-

(注) 平成24年10月15日及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した、株主割当増資を1株につき500円で引き受けたものであります。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及び役員	向井 弘光	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接23.3	株主割当増資払込み	株主割当増資払込み	93,380	-	-
主要株主(個人)及び役員	向井 俊樹	-	-	当社取締役	(被所有)直接15.6	株主割当増資払込み	株主割当増資払込み	62,540	-	-
役員 の 近親者 向井弘光の妻	向井 なよ子	-	-	-	(被所有)直接4.6	株主割当増資払込み	株主割当増資払込み	18,660	-	-
役員 の 近親者 向井弘光の弟	向井 未安	-	-	-	(被所有)直接3.0	株主割当増資払込み	株主割当増資払込み	12,120	-	-

(注) 平成24年10月15日及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した、株主割当増資を1株につき500円で引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(個人) 及び役員	向井 弘光	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接24.3	債務被保証	(株)ホンダ四輪販売三重北銀行借入に対する債務被保証	275,200	-	-
							(株)オートモール銀行借入に対する債務被保証	86,230	-	-
							(株)マーク・コーポレーション銀行借入に対する債務被保証	468,100	-	-
							(株)オートモール仕入に対する債務被保証	244,212	-	-
役員	江藤 隆仁	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.4	債務被保証	(株)ホンダ四輪販売三重北銀行借入に対する債務被保証	305,050	-	-
							(株)ホンダ四輪販売三重北仕入に対する債務被保証	1,314,231	-	-
役員	新堂 智康	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.3	債務被保証	(株)オートモール仕入に対する債務被保証	69,651	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の各連結子会社は、金融機関からの借入及び一部仕入先からの仕入債務に対して債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。

なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(個人) 及び役員	向井 弘光	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接23.3	債務被保証	(株)オートモール仕入に対する債務被保証	44,412	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の各連結子会社は、金融機関からの借入及び一部仕入先からの仕入債務に対して債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。

なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,668.21円	1,524.76円
1株当たり当期純利益金額	283.33円	314.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当てに該当するため、当該株主割当増資が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,996,611	2,783,809
普通株式に係る純資産額(千円)	1,944,193	2,749,148
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	52,417	34,660
普通株式の発行済株式数(株)	960,000	1,803,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,165,440	1,803,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	330,198	423,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,198	423,280
普通株式の期中平均株式数(株)	1,165,440	1,346,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,317,000	4,527,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,108,884	724,079	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,173	5,369	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,943,884	2,374,695	1.21	平成26年4月25日～ 平成32年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,318	1,622	-	平成26年4月3日～ 平成30年1月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,373,260	7,632,766	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,279	501,854	485,554	423,670
リース債務	1,058	199	199	165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,370	40,392
前払費用	525	525
繰延税金資産	-	5,222
短期貸付金	100	82
関係会社短期貸付金	-	500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	142,857	142,857
未収入金	16,087	25,937
その他	162	67
流動資産合計	222,102	715,085
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,989	1,989
減価償却累計額	1,337	1,663
工具、器具及び備品（純額）	651	325
有形固定資産合計	651	325
無形固定資産		
ソフトウェア	1,830	1,406
無形固定資産合計	1,830	1,406
投資その他の資産		
関係会社株式	1,408,114	1,427,250
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	82	-
関係会社長期貸付金	678,571	535,714
繰延税金資産	-	2,451
保険積立金	-	26,641
その他	2,500	500
投資その他の資産合計	2,089,368	1,992,658
固定資産合計	2,091,850	1,994,390
資産合計	2,313,952	2,709,475

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 142,857	2 142,857
未払金	4,940	6,153
未払費用	2,737	2,986
未払法人税等	1,296	4,108
預り金	2,220	2,287
前受収益	525	525
賞与引当金	8,500	9,600
役員賞与引当金	2,000	-
その他	4,529	3,505
流動負債合計	169,605	172,023
固定負債		
長期借入金	2 678,571	2 535,714
退職給付引当金	1,328	6,985
役員退職慰労引当金	20,753	33,266
固定負債合計	700,653	575,965
負債合計	870,259	747,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	901,500
資本剰余金		
資本準備金	270	15,270
その他資本剰余金	874,144	874,144
資本剰余金合計	874,414	889,414
利益剰余金		
利益準備金	10,350	17,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,928	153,021
利益剰余金合計	89,278	170,571
株主資本合計	1,443,693	1,961,486
純資産合計	1,443,693	1,961,486
負債純資産合計	2,313,952	2,709,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	1 432,981	1 506,870
営業費用	1, 2 351,526	1, 2 355,262
営業利益	81,454	151,607
営業外収益		
受取利息	1 14,197	1 10,482
受取手数料	1 1,000	1 1,000
その他	980	968
営業外収益合計	16,178	12,451
営業外費用		
支払利息	14,132	9,413
支払手数料	1,000	1,000
その他	-	2,039
営業外費用合計	15,132	12,453
経常利益	82,499	151,606
税引前当期純利益	82,499	151,606
法人税、住民税及び事業税	794	5,987
法人税等調整額	-	7,674
法人税等合計	794	1,686
当期純利益	81,704	153,292

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	480,000
当期変動額		
新株の発行	-	421,500
当期変動額合計	-	421,500
当期末残高	480,000	901,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	270	270
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	270	15,270
その他資本剰余金		
当期首残高	874,144	874,144
当期末残高	874,144	874,144
資本剰余金合計		
当期首残高	874,414	874,414
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	874,414	889,414
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,550	10,350
当期変動額		
利益準備金の積立	4,800	7,200
当期変動額合計	4,800	7,200
当期末残高	10,350	17,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,024	78,928
当期変動額		
剰余金の配当	48,000	72,000
利益準備金の積立	4,800	7,200
当期純利益	81,704	153,292
当期変動額合計	28,904	74,092
当期末残高	78,928	153,021

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	55,574	89,278
当期変動額		
剰余金の配当	48,000	72,000
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	81,704	153,292
当期変動額合計	33,704	81,292
当期末残高	89,278	170,571
株主資本合計		
当期首残高	1,409,988	1,443,693
当期変動額		
新株の発行	-	436,500
剰余金の配当	48,000	72,000
当期純利益	81,704	153,292
当期変動額合計	33,704	517,792
当期末残高	1,443,693	1,961,486
純資産合計		
当期首残高	1,409,988	1,443,693
当期変動額		
新株の発行	-	436,500
剰余金の配当	48,000	72,000
当期純利益	81,704	153,292
当期変動額合計	33,704	517,792
当期末残高	1,443,693	1,961,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更することとしております。

なお、これによる影響はありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度までは簡便法によっていましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当事業年度末において当社グループ全体で従業員数が300人を超え、今後も拡大していくことが見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断したものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付債務が、4,788千円増加し、簡便法と原則法の差額を営業費用に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ホンダ四輪販売三重北	2,174,300千円	1,877,042千円
(株)オートモール	500,000千円	985,140千円
(株)マーク・コーポレーション	468,100千円	406,780千円
計	3,142,400千円	3,268,962千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
実行可能期間付タームローン	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	821,428千円	678,571千円

上記の実行可能期間付タームローン契約に以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) 平成22年9月30日契約分の平成24年3月末残高

長期借入金821,428千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

連結子会社である(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモール(I C D Aホールディングス(株)を保証している)の各年度の決算期の末日における各連結子会社の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成22年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(1) 平成22年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金678,571千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	432,981千円	506,870千円
(内訳)		
経営指導料収入	265,200千円	282,000千円
受入手数料収入	86,207千円	76,870千円
受取配当金収入	81,574千円	148,000千円
計	432,981千円	506,870千円
営業費用(出向料)	116,186千円	70,598千円
営業費用(賃借料)	7,200千円	7,200千円
受取利息	14,187千円	10,454千円
受取手数料	1,000千円	1,000千円

2 営業費用は一般管理費であり、その主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	101,616千円	107,414千円
給料手当及び賞与	29,352千円	48,078千円
出向料	116,186千円	70,598千円
賞与引当金繰入額	8,500千円	9,600千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	- 千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,906千円	12,512千円
法定福利費	13,708千円	17,438千円
賃借料	7,200千円	7,200千円
支払報酬	37,003千円	45,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,408,114	1,427,250

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	377千円	1,022千円
賞与引当金	3,187千円	3,600千円
繰越欠損金	5,569千円	- 千円
退職給付引当金	466千円	2,451千円
役員退職慰労引当金	7,284千円	11,676千円
その他	525千円	1,302千円
計	17,410千円	20,052千円
評価性引当額	17,410千円	12,378千円
差引繰延税金資産純額	- 千円	7,674千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.4%	36.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.4%
評価性引当額の増減	2.5%	3.1%
住民税均等割等	1.0%	0.2%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	1.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238.75円	1,087.90円
1株当たり当期純利益金額	70.11円	113.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当てに該当するため、当該株主割当増資が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,443,693	1,961,486
普通株式に係る純資産額(千円)	1,443,693	1,961,486
普通株式の発行済株式数(株)	960,000	1,803,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,165,440	1,803,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	81,704	153,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,704	153,292
普通株式の期中平均株式数(株)	1,165,440	1,346,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,989	-	-	1,989	1,663	325	325
有形固定資産計	1,989	-	-	1,989	1,663	325	325
無形固定資産							
ソフトウェア	2,117	-	-	2,117	711	423	1,406
無形固定資産計	2,117	-	-	2,117	711	423	1,406

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,500	9,600	8,500	-	9,600
役員賞与引当金	2,000	-	2,000	-	-
役員退職慰労引当金	20,753	12,512	-	-	33,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35
預金	
普通預金	40,357
合計	40,392

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ホンダ四輪販売三重北	500,000
合計	500,000

1年内回収予定の関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オートモール	92,857
(株)ホンダ四輪販売三重北	50,000
合計	142,857

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ホンダ四輪販売三重北	945,690
(株)オートモール	354,224
(株)マーク・コーポレーション	127,336
合計	1,427,250

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オートモール	348,214
(株)ホンダ四輪販売三重北	187,500
合計	535,714

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)百五銀行	57,142
(株)三重銀行	42,857
(株)商工組合中央金庫	42,857
合計	142,857

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)百五銀行	214,285
(株)三重銀行	160,714
(株)商工組合中央金庫	160,714
合計	535,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告掲載URL http://www.icda.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び株式売出し）及びその添付書類

平成25年5月22日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（1）に係る訂正届出書を平成25年6月10日、平成25年6月11日及び平成25年6月18日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月29日

I C D Aホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

水野信勝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

内山隆夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月29日

I C D Aホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

水野信勝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

内山隆夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。